

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月28日

【事業年度】 第51期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 アビリティ株式会社

【英訳名】 ABILIT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱野雅弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場二丁目9番14号

【電話番号】 (06)6243-7770(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長 横山研一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場二丁目9番14号

【電話番号】 (06)6243-7770(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長 横山研一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	20,496,118	8,345,662	13,132,778	24,658,205	53,468,057	14,388,833
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,459,199	144,672	1,412,437	2,638,228	10,516,770	1,640,507
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	566,574	529,395	6,410,967	1,173,984	7,939,636	4,423,099
純資産額 (千円)	24,381,034	23,749,164	18,844,257	20,017,808	27,947,831	21,900,400
総資産額 (千円)	48,381,048	46,841,888	36,443,453	37,981,380	64,685,714	42,648,210
1株当たり純資産額 (円)	1,563.40	1,526.54	1,131.13	1,201.55	1,614.86	632.96
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	35.86	34.49	382.76	70.29	448.30	128.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					432.91	
自己資本比率 (%)	50.4	50.7	51.7	52.7	43.2	51.3
自己資本利益率 (%)	2.2	2.2	30.1	6.0	33.1	17.7
株価収益率 (倍)				17.6	8.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,759,339	775,036	2,604,984	4,616,372	13,457,193	13,937,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,836,878	1,541,141	3,773,194	3,770,502	2,182,113	1,989,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,558,583	232,047	3,020,130	6,199,899	7,714,604	678,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,500,525	6,502,349	2,362,728	4,549,416	23,539,373	6,934,066
従業員数 (人)	402	434	433	359	383	400

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。
- 2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式ストックオプション制度を実施しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、新株引受権及びストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 5 第47期は、連結決算日の変更により平成14年7月1日から平成14年12月31日までの6ヶ月間となっております。
- 6 第47期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第50期の株価収益率については、平成17年12月31日現在の提出会社の株主に対し平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をいたしましたので、平成17年12月31日の株式分割権利後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
- 8 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 9 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	8,407,140	3,512,803	12,133,119	23,425,180	45,700,472	13,470,016
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,584,011	544,908	1,692,970	2,281,824	8,559,086	1,289,805
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,846,460	686,052	6,644,594	720,889	6,765,855	3,961,376
資本金 (千円)	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239
発行済株式総数 (株)	15,995,598	15,995,598	17,587,958	17,587,958	17,587,958	35,175,916
純資産額 (千円)	21,135,133	20,358,886	19,306,103	20,026,559	26,763,040	21,164,866
総資産額 (千円)	32,957,769	31,396,746	34,220,676	35,806,236	60,485,266	39,159,662
1株当たり純資産額 (円)	1,355.26	1,308.62	1,158.86	1,202.07	1,545.66	611.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	10.00 ()	10.00 (10.00)	20.00 ()	80.00 (20.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	116.88	44.00	396.70	43.09	379.45	115.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					366.42	
自己資本比率 (%)	64.1	64.8	56.4	55.9	44.2	54.0
自己資本利益率 (%)	8.1	3.3	33.5	3.7	28.9	16.5
株価収益率 (倍)				28.8	9.6	
配当性向 (%)				46.41	21.08	
従業員数 (人)	308	307	344	283	306	317

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第50期の1株当たり配当額80円は、創業50周年記念配当20円を含んでおります。

3 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式ストックオプション制度を実施しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、新株引受権及びストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

6 第47期は、決算期の変更により平成14年7月1日から平成14年12月31日までの6ヶ月間となっております。

7 第47期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 当社は平成15年1月1日を合併期日としてクリエイションカード情報システム(株)と合併しております。

9 第50期の株価収益率については、平成17年12月31日現在の株主に対し平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をいたしましたので、平成17年12月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

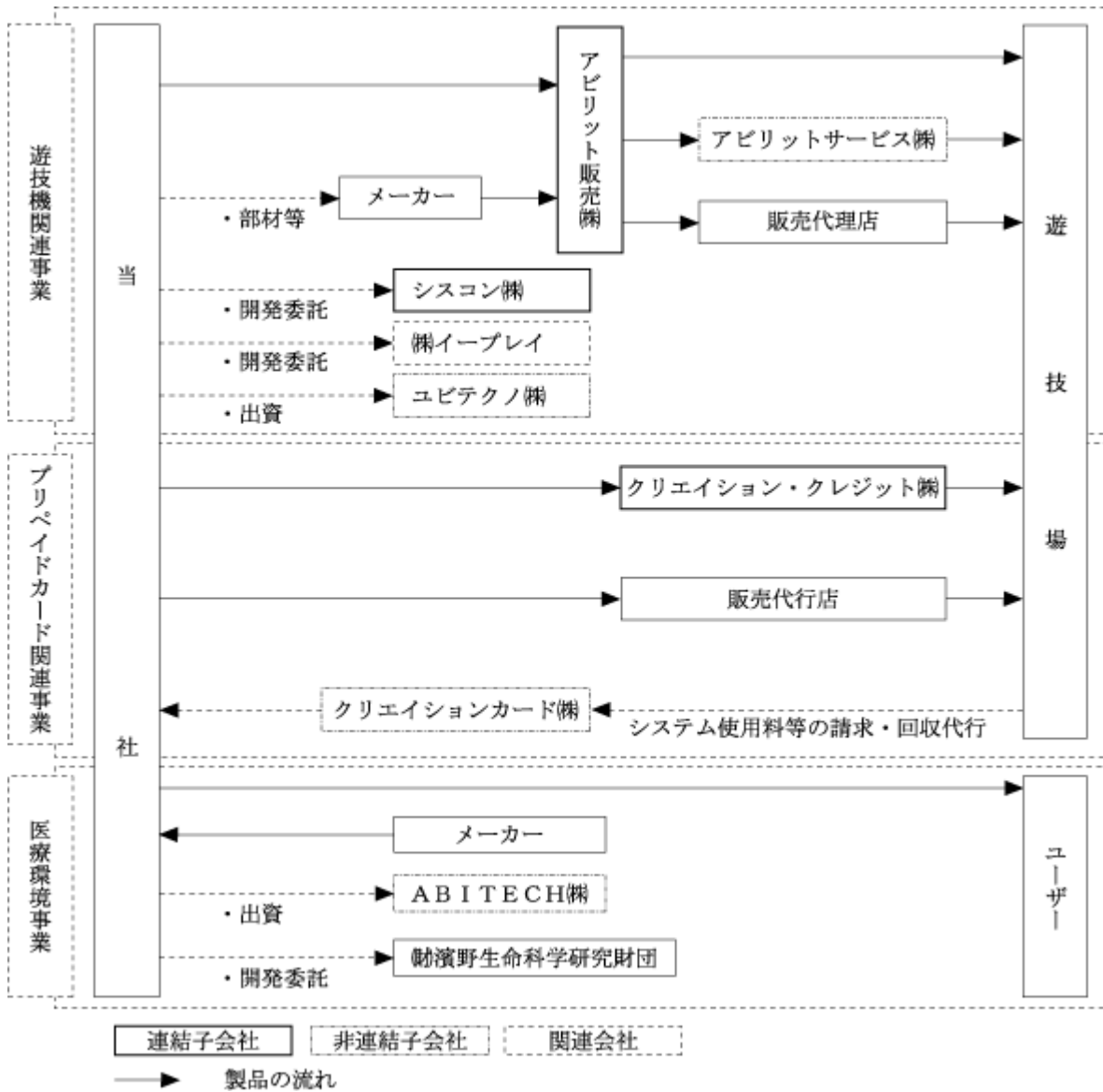
10 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

11 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和31年7月	電気機器部品の製造及び販売を目的として、高砂電器産業株式会社を大阪市城東区に設立
昭和43年1月	生産能力増強のため、浜島工場を三重県志摩郡浜島町に建設
昭和44年3月	生産能力増強のため、五ヶ所工場(平成11年8月閉鎖)を三重県度会郡南勢町に建設
昭和51年11月	本社機能拡大のため、本社を大阪市鶴見区に移転
昭和52年6月	現在のパチスロ遊技機の原型となった大型スロットマシン「スーパーライン」を開発
昭和57年10月	米国向けスロットマシンのライセンスを取得、輸出を開始
昭和60年7月	昭和60年2月施行の改正「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づく初のパチスロ遊技機「ワンダーセブン」及び「ニュータカシー(沖縄向け)」の型式検定を取得、販売を開始
昭和63年1月	東京支店を東京都台東区に設置
平成2年5月	生産設備増強のため、伊勢工場を三重県度会郡玉城町に建設
平成2年7月	営業力強化のため、販売代理店であった株式会社イグナスを合併、これに伴い大阪支店を大阪市浪速区に設置
平成2年12月	管理部門を大阪市中央区へ移転、本社事務所を開設
平成3年11月	米国カリフォルニア州にゲーム機販売会社 BEACHFIELD, INC. を設立
平成5年10月	品質管理体制、製品メンテナンス体制及び出荷体制整備のため、商品サービスセンターを大阪市城東区に設置
平成8年1月	研究開発センターを大阪市鶴見区に建設
平成8年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年12月	大阪支店を拡充のため移転
平成9年6月	遊技機用プリペイドカードの事業化のため、クリエイションカード情報システム株式会社を大阪市中央区に設立
平成11年5月	米国子会社 BEACHFIELD, INC. を清算。米国駐在員事務所を設置
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場並びに大阪証券取引所市場第一部指定
平成12年4月	本社機能の統合のため、本社を大阪市中央区南船場に移転
平成12年12月	クリエイション・クレジット株式会社を子会社化
平成13年6月	クリエイションカード情報システム株式会社が株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成14年6月	株式会社シスコンアミューズメントを子会社化
平成14年7月	医療関連機器販売開始
平成14年9月	提出会社の決算期変更(決算日を6月30日より12月31日に変更)
平成15年1月	クリエイションカード情報システム株式会社と合併
平成15年7月	提出会社の商号をアビリティ株式会社に変更
平成15年9月	販売体制再編に伴い、子会社クリエイションゲームズ株式会社をアビリティ販売株式会社へ商号変更
平成17年5月	日本金銭機械株式会社と業務提携
平成17年12月	初の自社ブランドパチンコ遊技機「CR海童くん」の販売開始

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
クリエイション・クレジット㈱	大阪市 中央区	27,000	プリペイドカード関連事業	100.00	2	1	貸付	リース 取引	事務所 の賃貸
シスコン㈱ (注) 2	東京都 台東区	40,000	遊技機関連事業	50.00	1	1		ソフト ウェア 等の開 発委託	
アビリティ販売㈱	大阪市 中央区	50,000	遊技機関連事業	100.00	1	2		販売委 託業務	事務所 の賃貸

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 直接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱イープレイ	大阪市 天王寺区	35,000	遊技機関連事業	28.57	0	0	貸付	ソフト ウェア 等の開 発委託	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
遊技機関連事業	229
プリペイドカード関連事業	104
医療環境事業	34
全社(共通)	33
合計	400

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
317	39.1	8.4	5,678,007

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格及び為替相場の変動による内外経済への影響が懸念されたものの、企業収益の改善基調を背景に設備投資が増加し、個人消費も改善傾向を示すなど、国内民間需要の好循環に基づく景気回復が続いております。

しかし、遊技場業界におきましては、遊技場件数、参加人口とも減少傾向が継続しており、平成16年7月の規則改正を受け、大衆娯楽産業としての市場拡大が模索されております。

こうした中、遊技機関連事業においては、保通協の型式取得の遅延や、パチスロ旧基準機に対する強いニーズが継続するなど、当初計画を修正せざるをえない要因が重なり、当期実績は当初計画を大幅に下回る結果となりました。

また、プリペイドカード関連事業におきましても、遊技場の設備投資姿勢は予想以上に厳しく、積極的な営業活動によりユニット販売台数は前年実績を上回ったものの、厳しい価格競争の影響により売上高は当初計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、連結売上高14,388百万円（前期比73.1%減）、連結営業損失1,785百万円（前期比12,023百万円悪化）、連結経常損失1,640百万円（前期比12,157百万円悪化）となりました。

なお資産効率向上の観点から保有資産を売却し、固定資産売却益1,391百万円を特別利益として計上しましたが、特別損失として、棚卸資産評価損2,170百万円、投資有価証券評価損624百万円の計上に加え、固定資産の減損会計による減損損失859百万円の計上により、連結当期純損失は4,423百万円（前期比12,362百万円悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門におきましては旧基準機に対する強いニーズに対応すべく、第2四半期には「デスバレー」、「サイボーグ009SP」の旧基準機の再販を含めた販売を行い、下期には大型ヒット旧基準機の検定切れに伴う新基準機に対する入替需要に対応すべく、「スロ原人」の販売を行いました。しかし、下期においても遊技場の旧基準機に対するニーズは非常に強く、また年末商戦における販売予定機種も次期に見送らざるを得ませんでした。このため、当期の販売台数は9,488台、連結売上高3,020百万円に留まりました。

また、パチンコ遊技機部門におきましては、上期における保通協の型式取得が遅延したことを受け、当該事業を安定軌道に乗せる観点から、下期以降の販売体制を再構築し、10月中旬には当社ブランド第2弾となる「CRばんことみのMONSTER NIGHT」の販売を行いました。しかし、他社メーカーの有力機種の世界導入が先行し、販売台数を伸ばすことができませんでした。このため、当期の販売台数は6,957台、連結売上高1,697百万円となりました。

以上により、当遊技機関連事業における連結売上高は4,718百万円（前期比89.2%減）、連結営業損失は1,985百万円（前期比11,754百万円悪化）と、大変遺憾ながら大幅な減収減益となりました。

プリペイドカード関連事業

当期におきましても、遊技場の減少傾向には歯止めがかからず、検定切れ遊技機の入替に伴う遊技機購入資金の増加が遊技場の設備投資余力を圧迫する形となっており、当事業にとって非常に厳しい環境が継続しました。こうした中、日本金銭機械㈱との業務提携の効果の発現に努める一方、デモ店施策の展開による低コスト製品「CROZ-COMBI」の拡販を含め、年末商戦における「CROZシリーズ」の営業強化により、新規獲得店舗数は86店舗、当連結会計年度末の加盟店舗数は1,415店舗となりました。

以上により、当期のユニット販売台数は47,447台、連結売上高は9,607百万円（前期比0.3%減）、連結営業利益は2,211百万円（前期比11.5%減）となりました。

医療環境事業

医療環境事業におきましては、口臭測定器「オーラルクロマ」など半導体ガスセンサ関連製品の販売及び厨房廃水設備のグリーストラップ浄化装置「イオンスパーク2000」の拡販に向け、販売体制等の整備を推進しました。

また、当事業の黒字化に向けた再編・見直しの一環として、マイナスイオン発生装置関連製品を中心に事業展開を行ってきた韓国子会社等の清算に着手しました。

以上により、当事業における連結売上高は63百万円（前期比11.0%減）、連結営業損失は645百万円（前期比47百万円悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ、16,605百万円減少し、6,934百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度においては13,457百万円の資金収入でしたが、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に比べ、売上債権の増減に係る資金収支は2,774百万円増加し、また、たな卸資産の増減にかかる資金収支も8,629百万円増加したものの、主に営業成績の悪化により、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比して13,904百万円減少したことに加え、仕入債務の増減に係る資金収支が前連結会計年度に比べ23,927百万円減少したことにより、営業活動による資金支出は13,937百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,989百万円であり、前連結会計年度と比較して192百万円の支出減少となりました。これは主に前連結会計年度に比して、固定資産の取得・売却に伴う資金収支が2,456百万円、定期預金に係る資金収支が200百万円増加した一方、長期及び短貸付金に係る資金収支が661百万円、短期運用目的の有価証券の取得・売却に伴う資金収支が1,755百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は678百万円となり、前連結会計年度と比較して8,392百万円の減少となりました。

これは主に前連結会計年度において社債発行により資金調達額9,981百万円の影響の他、短期及び長期借入金に係る資金収支が2,380百万円増加した一方、記念配当を含む1株当たり40円増配により支払配当金が696百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	5,087,388	11.6
プリペイドカード関連事業	3,163,545	88.2
医療環境事業		
合計	8,250,933	17.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プリペイドカード関連事業	1,758,618	96.1

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

遊技機関連事業については、製品のライフサイクルが短く、かつ発売当初に出荷が集中するため、基本的には見込生産を行っております。

プリペイドカード事業については、生産に要する時間が短時間であることから市場動向をにらみながら見込生産を行っております。

ただし、遊技機関連事業の内、パチスロ遊技機については、半製品の受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	880,000	11,733.3	860,300	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	4,718,509	10.8
プリペイドカード関連事業	9,607,215	99.7
医療環境事業	63,107	89.0
合計	14,388,833	26.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱銀座	37,523,775	70.2		

(注) 当連結会計年度の㈱銀座については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 遊技機関連事業について

遊技場業界においてはこれまでの遊技機の射幸性を中心とした業界形成が反って遊技場件数及び参加人口の減少を招いた形となっており、平成16年7月の規則改正の趣旨に則り、行過ぎた射幸性を是正し、遊技場及び遊技機メーカーが一体となって業界の抜本的な構造改革を図り、従来の遊技場顧客の回帰及び新規顧客の参加を促すことが今後の高齢化、余暇時代における健全な大衆娯楽として社会的貢献を果たしていく上での喫緊の課題となっております。しかしながら、この構造改革を推進する過程においては、旧基準機の検定切れに伴う新基準機への入替等、遊技場の資金負担を強いることにより、今後さらに遊技場件数及び遊技機設置台数が減少することも想定されております。

上述のとおり、当面の経営環境は厳しい状況が想定されますが、新基準機による収益機会獲得の余地も大きく、当社グループの主力事業として重点的に経営資源を配分してまいります。開発においては「誰でも簡単に安心して遊べる遊技機」という開発理念を徹底しつつ、個性的な遊技機の開発により「アブリットブランド」を確立し、根強いファン層の形成に寄与すべく、開発・生産体制の合理化を図り、また販売面におきましては、遊技機営業本部による当社グループ主導の提案営業の推進により、遊技場のニーズに柔軟に対応して参ります。

これにより、平成21年12月期にはパチスロ遊技機、パチンコ遊技機とも各10万台以上の販売体制を構築して参ります。

(2) プリペイドカード関連事業について

ここ数年におきましては遊技場の厳しい経営環境を反映し、全国遊技場におけるカードシステム導入店舗数は減少傾向にあり、顧客維持・獲得のための価格競争は激化の一途を辿っております。

当面の経営環境は厳しい状況が想定されますが、新システムの開発に注力するとともに、現行システム機器の販売につきましては、イニシャルコストの低減を図るための諸政策の実施、また日本金銭機械(株)との業務提携によるシナジー効果を最大限発揮し、より効率的な事業展開を図ってまいります。

また、クリエイション・クレジット(株)によるリース事業を通じた金融サービスの提供、さらにはパチスロCS機の市場導入を見据え、遊技機関連事業との連携を含めた付加価値の高い総合的サービスを提供してまいります。

これにより、平成21年12月期にはマーケットシェア15%の確保を目指します。

(3) 医療環境事業について

医療環境事業は、人々の健康・幸せに役立つ製品を開発し世の中に貢献することを目的としており、中期的には第4の事業軸として育成することを基本方針としており、財団法人濱野生命科学研究所への委託研究を含め、積極的な研究開発活動を行ってまいりました。

しかしながら、現時点におきましては、現行製品及び開発案件が全社の利益に貢献するまでには、なお相当の時間と費用を要する状況であります。

当事業につきましては、ベンチャー精神の発揮による新機軸の確立の重要性もさることながら、当事業に対する投下資本の回収及び全社利益への貢献の観点も看過しえない状況にあるものと認識しており、現行製品及び開発案件の再評価と同時に、目標達成に向けた計画化と進捗管理の徹底をはじめ、今後3年以内における黒字化達成を前提とした再編・見直しを推進してまいります。

(4) グループ経営戦略について

当社グループは、遊技機の製造、販売からプリペイドカード関連事業及び金融支援までを含めた総合的なサービスを提供できる企業集団として発展・成長することを戦略的目標といたしております。

遊技機開発においてはシスコ(株)、(株)イープレイとの連携を強化し、プリペイドカード関連事業においては、クリエイションカード(株)によるクリエイションカードシステム加盟店等への情報提供サービスと第三者管理体制の強化、クリエイション・クレジット(株)による遊技場向けリース事業を行っております。

またユビテクノ(株)においては、「アビリティ共和国」を核とするモバイルコンテンツ事業を推進しており、主力事業とのコラボレーションの追求とともに、ゲーミング市場へのコンテンツ供給等も模索しつつ事業領域の拡大を図ってまいります。

営業面におきましては、直販組織であるアビリティ販売(株)に加え、営業力強化のため遊技機営業本部を新設し、地域密着型の販売体制を構築するなど、総合力強化のための基盤整備を行っております。

今後も、経営環境の変化に柔軟に適応し、各事業間におけるシナジー効果を発揮するべく、グループ経営基盤の強化・再編を行ってまいります。

(5) 知的財産権の確立

当社グループは、保有する知的財産権の確立と戦略的活用を重要な経営課題と位置付け、当社グループが保有する知的財産権の管理方式を強化し、ライセンス(使用許諾)ビジネスにおける技術収益の黒字化を目指してまいります。

また、当社が保有する特許権侵害に対する訴訟や、同業他社からの訴訟の提起などには、専門部署である特許管理室を中心に弁護士、弁理士を組織して対応し一定の成果を上げておりますが、これからも一層強化していく考えであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

これらのリスク項目は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、発生の可能性のあるリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

遊技機関連製品事業におけるパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機につきましては、昭和60年2月に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）」による法的規制を受けております。このため、新機種毎に指定試験機関による型式試験及び都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。これら法律及び規則の改正が行われた場合においても、規則改正に対応した新機種の開発を行ってまいります。開発計画に大幅な変更を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、プリペイドカード関連事業及びその製品の販売については、直接的には法的規制の対象ではありませんが、販売先である遊技場は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」の規制を受けております。

したがって、上記の遊技場に係る法的規制の改正が行われ、遊技場への販売・設置に際して営業上重要な影響が生じる場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 製品のライフサイクルが短いことについて

当社グループの主力製品であるパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の認定有効期間は国家公安委員会規則により、3年間と定められておりますが、実際上は遊技場顧客の嗜好性の変化及び競合他社の新製品導入状況により数ヶ月程度と短いうえ、販売初期段階に出荷が集中する傾向にあります。当社グループは常に遊技場業界の動向、遊技場顧客の嗜好の変化を収集・分析し、新機種の企画・開発に反映させるとともに、在庫リスクを回避すべく、部材の共有化及び在庫管理を徹底し、受注状況と生産能力とを勘案し生産計画を策定・実施いたしておりますが、初期出荷分については見込み生産を行っていること及び一部の長納期部材につきましては、先行発注する必要があるため、実際の販売状況が計画と乖離した場合には棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

(3) 遊技機の販売動向について

当社グループの主力事業である遊技機事業の販売動向は、遊技場顧客の嗜好の変化及び他社製品の販売動向によって大きく左右される傾向にあります。

したがって、遊技機の販売予測は当該製品の開発段階ないし市場投入以前には正確に予測できるとは限らず、当該製品の投入時点及び投入後の市場環境変化によって当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(4) プリペイドカード関連事業について

当社グループの主力事業の一つであるプリペイドカード関連事業は、遊技場の設備投資意欲の動向及び競合他社の新製品及び価格戦略によって大きく左右される可能性があります。現在、遊技場の経営環境は非常に厳しい中であって、競合他社とのシェア獲得競争が激化しており、加盟店舗数の変動及び価格競争によって収益構造が悪化した場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(5) 新規事業展開上のリスク

当社グループは、第4期の収益の柱として育成すべく、第47期より医療環境事業を発足させており、口臭測定器「オーラルクロマ」をはじめ、半導体ガスセンサを活用した測定器の開発、さらには財団法人濱野生命科学研究所財団他関係外部機関の協力のもと、新規性の高い製品の開発を積極的に行っております。しかし製品化及び販売開始までには相当の研究開発期間を要する可能性があることから、計画どおり当該事業が展開できない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟について

当社グループでは、現在重要な係争中の案件はなく、第三者の知的財産を侵害することがない様、訴訟リスク回避のために対策を講じてまいります。当社グループの製品が第三者の権利を侵害するものとして重要な訴訟を提起された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約等

提出会社

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シルバー企画株式会社	日本	紙幣搬送機	取引基本契約	平成10年4月1日より1年間(自動延長)
オリックス株式会社	日本	クリエイションカードシステムに係る提携リース	業務協定書	平成12年6月28日より1年間(自動延長)
日本金銭機械株式会社	日本	遊技機及びプリペイドカードシステム機器等の開発、製造、販売	包括的業務提携	平成17年5月30日より3年間(自動延長)

6 【研究開発活動】

当社グループは、「高度で独創的な技術開発力と果敢なベンチャースピリットを発揮する」ことを研究開発の基本方針として、既存製品の優位性を継承しつつ顧客のニーズと新技術の融合を図り、常に先駆的な製品の開発に取り組んでおります。

研究開発体制としては、各事業部門単位で、パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の本体並びに遊技場プリペイドカード機器の製品開発を中心に、提出会社及び関係会社で行っております。

当連結会計年度における研究開発費は2,448百万円であります。

各事業別の研究開発活動は次のとおりです。

(1) 遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門では、提出会社及び関係会社2社を中心に新基準機の開発を行い、6機種の型式試験申請を行い、5機種の型式適合を取得しました。

またパチンコ遊技機部門では、提出会社及び関係会社1社で自社ブランド新機種の開発を行い、8シリーズ(27機種)の型式試験申請を行い6シリーズ(16機種)の型式適合を取得しました。

当事業に係る研究開発費は1,857百万円であります。

(2) 遊技場向けプリペイドカード関連事業

会員認証の新技術および電子マネー決済方法の研究及び遊技場ファン向け総合情報サービスに関する研究を行いました。開発面におきましては、CSパチスロ対応メダルユニットCROZシリーズ、パチンコ紙幣収納型会員対応カードユニットCROZ-SSTACK、及び高機能低価格インフォメーションボックス(IBOX4号機)の開発完了しました。

当事業に係る研究開発費は182百万円であります。

(3) 医療環境事業

半導体ガスセンサ関連製品につきましては、帯広畜産大学の協力を得て「HCMアナライザ EGC-3」を開発・販売開始し、アメリカ・ケミセンシング社との協働で、比色式センサを用いたガス測定器の開発を推進しました。

また、(財)濱野生命科学研究所他、外部機関の協力を得ながら新規性を有する製品の研究開発を行いました。当事業に係る研究開発費は408百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、42,648百万円であり、前連結会計年度末に比べて22,037百万円減少となり、また総負債額は20,747百万円であり、前連結会計年度末に比べて15,990百万円減少いたしました。これは主として前期に計上された売上債権が順調に回収され、また有価証券の現金化がなされ、前期に計上された仕入債務の支払が進んだ反面、主力事業である遊技機関連事業の大幅な業績悪化により、当連結会計年度末においては当座資産を中心に流動資産が21,426百万円減少し、また仕入債務を中心に流動負債が15,264百万円減少したことによるものであります。

また、自己資本は21,890百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,056百万円の減少となりました。これは、当期純損失を4,423百万円計上したこと及び配当金の支払いにより、利益剰余金が6,099百万円減少したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて8.1ポイント増加し、51.3%となりました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、14,388百万円となり、前連結会計年度と比べ39,079百万円減少(前期比73.1%減)いたしました。これは、主力事業である遊技機関連事業売上高が計画を大幅に下回った(前期比89.2%減)ことによるものであります。事業の種類別セグメントの業績については、第2[事業の状況]1.[業績等の概要](1)業績に記載しております。

売上原価、販管費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は8,632百万円であり、売上高に対する割合は前連結会計年度と比べ2.8ポイント悪化し、60.0%となりました。また、販管費及び一般管理費は主に遊技機販売台数の減少に伴い販売手数料が前連結会計年度と比べて5,127百万円減少したことにより、総額で7,541百万円となりました。売上高に対する割合は52.4%と前連結会計年度と比べ28.7ポイント上昇しました。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益・費用の純額は、144百万円の収入となり、前連結会計年度と比較して134百万円の減少となりました。主な要因は、受取利息が165百万円となり前連結会計年度に比べ142百万円増加したものの、持分法投資損益が255百万円悪化したほか、貸倒引当金繰入額が193百万円増加したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、当期業績の大幅な悪化により、前連結会計年度の当期純利益7,939百万円に対し、12,362百万円悪化し当期純損失4,423百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益金額につきましては、前連結会計年度においては1株当たりの当期純利益は448.30円でありましたが、当連結会計年度においては1株当たりの当期純損失は128.46円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、プリペイドカード関連事業用資産（加盟店に設置する機器）及びパチンコ製造設備の取得等、総額1,264百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資の主な内容は次のとおりであります。

遊技機関連事業

新規製品用金型等 361百万円

プリペイドカード関連事業

加盟店設置用システム機器 518百万円

新規製品用金型等 84百万円

なお、設備投資には無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、資産効率の向上の観点から保有資産の売却を行いその主要なものは以下のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額(千円)
本社	医療環境事業	大阪市中央区	土地及び建物	平成18年12月	850,140

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	機械装置	工具器具備品	その他	合計	
伊勢工場 (三重県度会郡玉城町)	遊技機関連事業	製造設備	821,273	537,245 (22,889)	274,245	14,395	1,932	1,649,092	62
	プリペイドカード関連事業								
大阪支店 (大阪市浪速区)	遊技機関連事業	販売設備	484,325	509,222 (433)	6,659	42,039	-	1,042,247	27
	プリペイドカード関連事業								
東京支店 (東京都台東区)	遊技機関連事業	研究開発設備	8,071	-	-	4,626	94	12,791	17
	プリペイドカード関連事業	販売設備							
本社 (大阪市中央区)	全社(共通)	統括業務設備 研究開発設備	1,473,820	1,325,906 (1,265)	27,520	2,334,304	1,944	5,163,497	202
	遊技機関連事業								
	プリペイドカード関連事業								
	医療環境事業								

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社の帳簿価額のうち「工具器具備品」には、顧客である加盟店（遊技場）に設置したシステム機器等が含まれており、その金額は1,543,275千円であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、主として今後の需要供給、生産計画及び投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了時期		目的
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	伊勢工場 (三重県度会郡 玉城町)	遊技機関連事 業・プリペイド カード関連事業	金型	1,066,485	-	自己資金	平成19.1	平成19.11	部品量産化
	本社 (大阪市中央区)	プリペイドカー ド関連事業	営業用資産	330,000	-	自己資金	平成19.1	平成19.12	(注)1
	本社 (大阪市中央区)	全社	システムの 再構築	734,138	-	自己資金	平成19.1	平成19.12	迅速かつ的確な経営情報の把握及び業務の効率化

(注)1 当該資産は、クリエイションカードシステムを運用・管理するための加盟店へ設置するシステム機器であります。

(2) 重要な設備の改修、除却、及び償却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,175,916	35,175,916	東京証券取引所 大阪証券取引所 の各市場第一部	
計	35,175,916	35,175,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

(平成11年9月28日開催の当社定時株主総会決議に係るもの)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	27,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	2,626円	同左
新株予約権の行使期間	平成11年12月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,626円 資本組入額 1,313円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・ 権利を付与された者が当社取締役または従業員たる地位を失った後は、権利を行使することはできません。なお、権利を付与された者が在任・在職中に死亡した場合は、相続人がこれを行使用することができます。・ 権利行使の条件は、第43回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによるものとしします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。	同左
代用払込みに関する事項	特になし	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし	同左

(平成15年1月1日クリエイションカード情報システム(株)との合併に伴い同社から引き継いだもの)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	880株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	910円	同左
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 910円 資本組入額 455円	同左
新株予約権の行使の条件	・権利行使時において当社取締役又は従業員であること ・権利者が死亡した場合、相続人が権利行使可能とする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができない	同左
代用払込みに関する事項	特になし	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし	同左

(注) 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に発行した株式数及び権利喪失による減少株式数を控除した数を記載しております。

新株予約権付社債

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

(2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	10,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,265,665株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	2,344.3円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日から 平成22年9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,344.3円(注) 資本組入額 1,173円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高	10,000,000,000円	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし	同左

(注) 平成19年4月9日以降の転換価額は1,876円に修正されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月30日 (注)1	600,000	15,995,598		5,967,239		6,513,940
平成15年1月1日 (注)2	1,592,360	17,587,958		5,967,239	1,424,816	7,938,756
平成18年2月20日 (注)3	17,587,958	35,175,916		5,967,239		7,938,756

(注) 1 利益による株式の消却による減少

(平成13年1月15日～平成13年4月27日)

2 発行済株式総数並びに資本準備金の増加は、平成15年1月1日付けにて、クリエイションカード情報システム(株)を吸収合併(合併比率1:440)したことによるものであります。

3 発行済株式総数増減数及び発行済株式総数残高の増加は、平成18年2月20日付けで普通株式1株につき2株の株式分割(無償交付)を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	31	173	79	4	16,640	16,963	
所有株式数 (単元)		32,831	4,273	43,081	34,678	24	235,598	350,485	127,416
所有株式数 の割合(%)		9.36	1.22	12.29	9.89	0.01	67.23	100.00	

(注) 1 自己株式591,025株(うちストックオプション制度に係るもの69,320株)は「個人その他」に5,910単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ239単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱野準一	大阪市中央区	3,587	10.20
有限会社平成	兵庫県西宮市甲子園口4丁目2-16	2,600	7.39
濱野雅弘	兵庫県西宮市	993	2.83
角村佳英	大阪市阿倍野区	860	2.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1-13	813	2.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	665	1.89
日本金銭機械株式会社	大阪府大阪市平野区西脇2丁目3-15号	615	1.75
パークレイズ バンク ビーエル シー パークレイズ キャピタル セキュリティーズエスビーエル /ビービーアカウント (常任代理人 スタンダード チャ ータード銀行 東京支店)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目1-1)	351	1.00
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	334	0.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	328	0.93
計		11,150	31.70

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が591千株(1.68%)あります。
当該自己株式は、主に旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得したものであります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 813千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 665千株 |
- 3 当事業年度末において主要株主である濱野準一氏は、平成18年4月6日に逝去しており、これに伴う相続により平成19年1月28日付けで主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,457,500	344,575	
単元未満株式	普通株式 127,416		
発行済株式総数	35,175,916		
総株主の議決権		344,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,900株(議決権の数239個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式25株及び証券保管振替機構名義の株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アビリティ株式会社	大阪市中央区南船場 2 - 9 - 14	591,000		591,000	1.68
計		591,000		591,000	1.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

また、平成15年1月1日クリエイションカード情報システム㈱との合併に伴い、当社は同社が採用していたストックオプション制度を引き継いでおります。

これら制度の内容は、以下のとおりであります。

(当社平成11年9月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成11年9月28日開催の第43回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年9月28日
付与対象者の区分及び人数	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 第43回定時株主総会終結時に在任する取締役7名及び平成11年9月13日現在在職の当社従業員のうち各本部における業績評価Aランク以上の者50名。

2 発行価額の調整

株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、株式分割により、平成12年7月1日付及び平成18年2月20日付で発行価額が調整されております。

(当社平成13年9月27日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社取締役及び従業員に譲渡するために自己株式を取得することを、平成13年9月27日開催の第45回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年9月27日
付与対象者の区分及び人数	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,359円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。
代用払込みに関する事項	特になし
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし

(注) 1 第45回定時株主総会終結時に在任する取締役7名及び平成13年9月27日現在在職の当社従業員のうち各本部における業績評価Aランク以上の者118名。

2 譲渡価額については次のとおりであります。

当社が権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、平成18年2月20日付株式分割により、次のとおり発行価額が調整されております。

調整後発行価額 680円

3 行使の条件

- (1) 権利を付与された者が当社取締役または従業員たる地位を失った場合は、「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件によりこれを行使することができます。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件によりその者の相続人がこれを行使することができます。
- (3) このほか、権利行使の条件は、第45回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによるものとします。

(合併に伴い消滅会社より引き継いだ旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション)

決議年月日	平成11年9月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員34名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	124株 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	800,000円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日から 平成20年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	・権利行使時において当社取締役又は従業員であること ・権利者が死亡した場合、相続人が権利行使可能とする
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができない
代用払込みに関する事項	特になし
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	特になし

(注) 1 取締役(7名)に付与された新株引受権(90株)は、平成12年3月30日に権利行使されております。

2 株式の数及び発行価額につきましては、平成15年1月1日の当社との合併に伴い、合併比率に応じて次のとおり調整いたしました。

調整後株式の数 14,960株(上記取締役7名権利行使後)、調整後発行価額 1,819円

なお、「(2) 新株予約権等の状況」には、調整後の株式の数及び発行価額を記載しております。

3 発行価額の調整

権利付与日後に当社がこの発行価額を下回る払込金額で新株を発行する場合には、次の算式(以下「調整式」という。)により調整されます。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。

平成18年2月20日付株式分割により、次のとおり発行価額が調整されております。

調整後発行価額 910円

なお、「(2) 新株予約権等の状況」には、調整後の株式の数及び発行価額を記載しております。

(合併に伴い消滅会社より引き継いだ旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション)

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員71名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	237株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	736,000円(注)1、2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	・権利行使時においても、当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができない
代用払込みにに関する事項	特になし
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし

(注) 1 株式の数及び発行価額につきましては、平成15年1月1日の当社との合併に伴い、合併比率に応じて次の通り調整いたしました。

調整後株式の数 104,280株、調整後発行価額 1,673円

2 譲渡価額については次の通りであります。

当社が、権利付与日以降、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使によるものを除く)する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{譲渡価額}}$$

また、当社が株式併合を行う時及び他社と合併する時は、当社は必要と認める譲渡価額の調整を行うことができます。なお、平成18年2月20日付株式分割により、次のとおり発行価額が調整されております。

調整後発行価額 837円

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	819	1,518
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	678	585
当期間における取得自己株式	214	120

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	340,880	500,386		
保有自己株式数	591,025		591,239	

(注) 1 その他の内訳は、プリペイドカード関連事業に関して業務提携しております日本金銭機械株式会社に対して関係強化のため譲渡したものの340,700株(処分価額500,147千円)、単元未満株式の買増請求による売渡によるもの180株(処分価額238千円)であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期の安定配当の継続に加えて毎期の成果配分を行うことを配当政策の基本方針としており、内部留保金につきましては、主力事業である遊技機関連事業のための開発、製造、販売等の強化や新規事業開拓、新製品開発に充当するとともに、将来の事業展開に備えて確保いたしております。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、毎事業年度、期末配当及び中間配当の2回の配当実施を基本的な方針としております。

当期の利益配当につきましては、継続的な長期安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円とし、中間配当金10円と合わせて20円としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日	平成18年7月26日
当期の中間配当金の総額	345,853千円
当期の期末配当に関する株主総会決議日	平成19年3月27日
当期の期末配当金の総額	345,848千円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,750	1,180	1,032	1,327	4,650 1,870	2,145
最低(円)	930	650	471	520	1,201 1,742	420

- (注) 1 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 第47期は、決算期の変更により平成14年7月1日から平成14年12月31日までの6ヶ月間となっております。
3 印は株式分割(無償)権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,140	748	660	528	483	774
最低(円)	616	620	474	457	420	457

- (注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者 兼 最高執行 責任者	濱 野 雅 弘	昭和33年 6月20日生	昭和56年 9月 当社入社 昭和61年11月 取締役企画部長 平成 4年 4月 常務取締役企画開発本部長兼企画部長 平成 6年 9月 専務取締役企画開発本部長兼企画部長 平成 8年 9月 専務取締役企画開発本部長兼企画部長 兼技術管理部長 平成 9年 6月 クリエイションカード情報システム(株) 取締役 平成 9年 7月 専務取締役開発本部長 平成13年 7月 専務取締役開発本部長兼営業業務 本部長 平成14年 7月 取締役副社長管理本部長 平成15年 1月 取締役副社長 平成17年11月 ユビテクノ(株) 代表取締役社長 平成18年 3月 代表取締役社長(現任)	注 1	1,675
取締役 副社長	最高 ナレッジ 統括責任者	石 井 治 夫	昭和10年 4月28日生	昭和34年 2月 当社入社 昭和58年 4月 業務部長 昭和61年11月 取締役業務部長 平成 4年 4月 常務取締役業務本部長兼業務部長 平成 7年 4月 常務取締役業務本部長 平成 8年 9月 専務取締役業務本部長 平成 9年 6月 クリエイションカード情報システム(株) 監査役 平成10年 2月 クリエイションカード情報システム(株) 取締役 平成10年 9月 専務取締役業務本部長兼営業本部長 平成11年 3月 専務取締役業務本部長兼営業本部長兼 業務部長 平成11年 4月 専務取締役営業業務本部長 平成13年 7月 代表取締役社長 平成15年 1月 代表取締役副社長 平成15年 3月 取締役副社長(現任)	注 1	274
専務取締役	最高技術 責任者 兼 生産本部長	桑 名 慎	昭和15年 9月28日生	昭和36年 4月 当社入社 平成 2年 3月 伊勢工場長 平成 2年 9月 取締役伊勢工場長 平成 4年 4月 取締役生産本部長兼伊勢工場長 平成 8年 9月 常務取締役生産本部長兼伊勢工場長 平成10年 2月 クリエイションカード情報システム(株) 取締役 平成11年 4月 常務取締役生産本部長兼資材部長 平成13年 7月 専務取締役生産本部長兼資材部長 平成14年 7月 専務取締役生産本部長 平成15年 1月 専務取締役、生産本部長(現任)	注 1	157
常勤監査役		木 下 俊 一	昭和22年11月28日生	昭和50年10月 当社入社 平成 3年 2月 技術部次長 平成 9年 7月 開発 1 部長 平成14年 4月 開発 3 部長 平成15年 1月 品質管理部長 平成16年 3月 常勤監査役(現任)	注 2	3
監査役		明 松 優	昭和28年 8月11日生	昭和59年 8月 公認会計士登録 昭和60年 8月 税理士登録 昭和61年 7月 公認会計士 明松優事務所開設(現任) 平成 6年 9月 当社監査役(現任) 平成10年 2月 クリエイションカード情報システム(株) 監査役 平成13年 9月 クリエイション・クレジット(株) 監査役(現任)	注 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		味 舌 啓 之	昭和38年2月27日生	昭和61年4月 平成6年5月 平成6年9月 平成10年2月 平成13年9月 味舌会計サービス㈱ 入社 税理士登録 味舌会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任) クリエイションカード情報システム㈱ 監査役 クリエイション・クレジット㈱ 監査役(現任)	注2	8
計						2,127

- (注) 1 平成18年3月30日の選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成19年3月27日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役明松優及び味舌啓之は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「高度で独創的な技術開発力とベンチャースピリットを發揮し、パチスロ遊技機、パチンコ遊技機及び遊技場向プリペイドカードシステムにおいて、優位性のある市場地位を獲得すると共に、新規事業を積極的に開拓し、持続的な成長を目指す」という経営方針に基づき、事業活動を行い、企業価値を持続的に拡大することを事業目的としております。この事業目的を効果的に達成するため、経営環境の変化に対して柔軟かつ適切な対応をなすうる透明性、健全性の高い経営管理体制の整備運用を行うことを経営の重要事項として位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、いずれも当社との利害関係はありません。なお、社外取締役は現在選任しておりません。

a. 取締役会

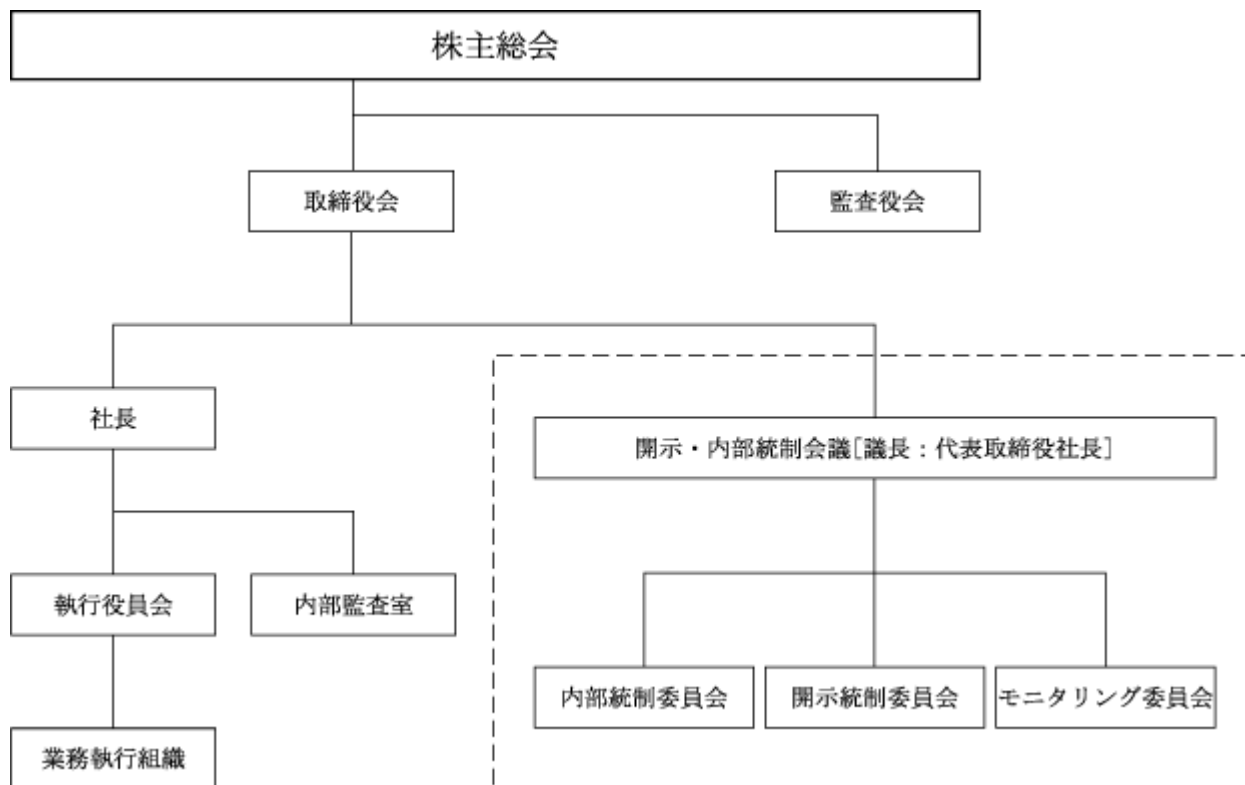
取締役会は取締役3名、監査役3名で原則として月1回、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営上の重要事項を審議・決議するとともに、取締役及び執行役員職務執行を監督しております。

また、取締役会における重要な議案の審議にあたっては「専門家の意見書」に基づいて行うなど、リーガルシステムの充実を図っております。

b. 執行役員会議及び本部長報告会

当社は的確な経営判断に基づく業務執行の必要性から執行役員制度を導入しており、原則月1回の執行役員会の開催に加えて、毎週初に開催される本部長報告会により業務執行の監視や妥当性の検討を行っております。

内部統制システムの概要



内部統制システムの整備状況

当社では、平成18年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、内部統制システムの整備に向けて、開示・内部統制規程、内部統制ホットライン規程等を整備し、内部統制委員会等を擁する開示・内部統制会議を設置するとともに、法令違反、不正等を防止し、早期発見による是正を図るためのホットラインを設けるなど、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄部門である内部監査室（2名）が実施しており、関係会社も含めた業務の執行状況の適法性と効率性を定期的に監査しております。監査結果につきましては、社長及び担当役員、監査役会へ報告し、被監査部門に対しては改善事項等を指示しております。

監査役監査は常勤監査役1名、社外監査役2名が実施しており、取締役会への出席の他、内部監査室及び会計監査人と連携し内部統制機能の充実に努めております。

会計監査につきましては、会社法及び証券取引法に基づく会計監査をみずず監査法人（平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更）及び星島公認会計士事務所に委嘱しており、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務の補助者は、次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

みずず監査法人

指定社員 業務執行社員 山本宣雄、秦一二三

星島公認会計士事務所

公認会計士 星島正義

なお、継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務の補助者

みずず監査法人

公認会計士 7名、会計士補 8名、その他 5名

星島公認会計士事務所

公認会計士 3名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在当社において社外取締役はおりません。また当社と社外監査役との間におきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社も含めて、当社との取引や利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

契約書等その他全ての法的書類については、総務部の有資格者の検閲を行っており、特に重要な案件については顧問弁護士等、専門家のアドバイスを得ることとしております。

また、毎週初に開催される本部長報告会においては、各部門の業務執行の進捗状況を確認すると同時に、業務遂行上のリスクの検討・回避に努めております。

今後におきましては、「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、リスク管理規程、実施マニュアルを順次整備し、リスク管理体制の充実に努めてまいります。

(3) 情報開示について

投資家の皆様への情報開示につきましては、適時開示ルールを遵守することはもとより、任意開示事項についても積極的に開示していくため、ホームページをリニューアルし、IRに係る資料・報告書の充実に努めてまいります。

(4) 弁護士その他第三者の状況

当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律問題全般に関するアドバイスを受け、企業倫理の確立及びチェック機能の拡充に努めております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に支払った年間報酬総額 275百万円

監査役に支払った年間報酬総額 21百万円（内、社外監査役に支払った年間報酬総額10百万円）

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人であるみずす監査法人及び星島公認会計士事務所に対する報酬は以下の通りであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表についてはみすず監査法人及び星島公認会計士事務所により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	16,279,549		6,974,020	
2 受取手形及び売掛金	2、3	10,252,480		4,349,274	
3 有価証券		6,009,833		10,055	
4 たな卸資産		16,509,141		16,495,484	
5 繰延税金資産		13,666			
6 金銭の信託		1,500,000			
7 その他		1,368,725		2,812,151	
8 貸倒引当金		326,301		460,526	
流動資産合計		51,607,095	79.8	30,180,460	70.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		4,845,260		4,518,841	
減価償却累計額		1,543,857	3,301,403	1,572,502	2,946,339
2 機械装置及び運搬具		1,215,546		1,200,691	
減価償却累計額		849,300	366,246	887,382	313,308
3 工具器具備品		9,772,371		10,564,312	
減価償却累計額		7,214,338	2,558,032	8,264,573	2,299,738
4 土地			3,823,548		2,477,588
5 建設仮勘定			5,088		4,921
有形固定資産合計		10,054,320	15.5	8,041,897	18.9
(2) 無形固定資産		365,798	0.6	234,746	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,684,648		3,529,045	
2 繰延税金資産		90,294		55,407	
3 その他		1,215,644		1,117,498	
4 貸倒引当金		332,571		510,843	
投資その他の資産合計		2,658,015	4.1	4,191,107	9.7
固定資産合計		13,078,134	20.2	12,467,750	29.2
繰延資産		483	0.0		
資産合計		64,685,714	100.0	42,648,210	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	18,685,224		4,889,721	
2 短期借入金		280,000		1,080,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	969,660		1,120,908	
4 未払法人税等		1,655,532		25,267	
5 賞与引当金		170,358		128,521	
6 役員賞与引当金				5,800	
7 その他		1,464,423		710,796	
流動負債合計		23,225,198	35.9	7,961,015	18.7
固定負債					
1 新株予約権付社債		10,000,000		10,000,000	
2 長期借入金	2	1,434,994		780,236	
3 連結調整勘定		58,273			
4 負ののれん				19,424	
5 その他		2,019,416		1,987,133	
固定負債合計		13,512,684	20.9	12,786,794	29.9
負債合計		36,737,882	56.8	20,747,809	48.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				5,967,239	14.0
2 資本剰余金				8,516,965	20.0
3 利益剰余金				8,143,577	19.1
4 自己株式				281,060	0.7
株主資本合計				22,346,721	52.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				455,860	
評価・換算差額等合計				455,860	1.0
少数株主持分				9,539	0.0
純資産合計				21,900,400	51.4
負債及び純資産合計				42,648,210	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		5,967,239	9.2		
資本剰余金		8,178,622	12.7		
利益剰余金		14,243,020	22.0		
その他有価証券評価差額金		51	0.0		
自己株式	5	440,999	0.7		
資本合計		27,947,831	43.2		
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,685,714	100.0		

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			53,468,057	100.0		14,388,833	100.0
売上原価			30,600,157	57.2		8,632,349	60.0
売上総利益			22,867,900	42.8		5,756,483	40.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		5,716,432			589,322		
2 給与手当		1,020,948			1,160,971		
3 賞与引当金繰入額		83,157			56,173		
4 減価償却費		365,334			233,031		
5 貸倒引当金繰入額		131,321			167,299		
6 その他	1	5,313,046	12,630,240	23.7	5,335,082	7,541,881	52.4
営業利益又は 営業損失()			10,237,660	19.1		1,785,397	12.4
営業外収益							
1 受取利息		22,410			165,210		
2 受取賃貸料		36,391			42,114		
3 連結調整勘定償却		55,853					
4 負ののれん償却額					38,848		
5 持分法投資利益		237,133					
6 情報料収入		83,686			108,762		
7 生命保険金収入					100,000		
8 その他		49,851	485,326	0.9	115,741	570,677	4.0
営業外費用							
1 支払利息		50,143			26,548		
2 貸倒引当金繰入額		125,468			319,103		
3 社債発行費償却		18,227					
4 持分法投資損失					18,502		
5 その他		12,376	206,216	0.3	61,632	425,787	3.0
経常利益又は 経常損失()			10,516,770	19.7		1,640,507	11.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	114,481			1,391,987		
2 その他			114,481	0.2	43,835	1,435,823	10.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	53,786			74,066		
2 棚卸資産処分損		83,880			152,898		
3 棚卸資産評価損		794,921			2,170,768		
4 投資有価証券評価損					624,547		
5 減損損失	4				859,099		
6 その他		106,053	1,038,641	2.0	225,885	4,107,266	28.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			9,592,610	17.9		4,311,951	30.0
法人税、住民税 及び事業税		1,586,515			17,399		
過年度法人税等					35,654		
法人税等調整額		66,458	1,652,973	3.1	48,554	101,607	0.7
少数株主利益						9,539	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			7,939,636	14.8		4,423,099	30.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,938,756
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		239,865	239,865
資本剰余金期末残高			8,178,622
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,964,321
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		7,939,636	
2 持分法適用会社合併に伴う増加高		17,656	7,957,293
利益剰余金減少高			
1 配当金		675,594	
2 役員賞与		3,000	678,594
利益剰余金期末残高			14,243,020

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,178,622	14,243,020	440,999	27,947,882	51		27,947,831
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			1,373,218		1,373,218			1,373,218
当期純利益			4,423,099		4,423,099			4,423,099
役員賞与の支給			303,125		303,125			303,125
自己株式の取得				2,104	2,104			2,104
自己株式の処分		338,343		162,043	500,386			500,386
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						455,809	9,539	446,270
連結会計年度中の 変動額合計(千円)		338,343	6,099,442	159,938	5,601,160	455,809	9,539	6,047,430
平成18年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,516,965	8,143,577	281,060	22,346,721	455,860	9,539	21,900,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		9,592,610	4,311,951
減価償却費		1,918,702	1,508,639
減損損失			859,099
連結調整勘定償却額		55,853	
負ののれん償却額			38,848
持分法による投資損失(利益:)		237,133	18,502
役員賞与引当金の増加			5,800
賞与引当金の増加額(減少:)		48,058	41,836
貸倒引当金の増加額		30,183	312,496
投資有価証券売却益			26,692
投資有価証券売却損			9,845
投資有価証券評価益			16,000
投資有価証券評価損		6,002	624,547
固定資産除却損		53,786	72,171
固定資産売却損			49,680
固定資産売却益		114,481	1,391,987
棚卸資産評価損		794,921	2,170,768
受取利息及び受取配当金		23,934	212,128
支払利息		50,143	26,548
社債発行費償却		18,227	
為替差損益		1,565	55
売上債権の減少額		3,140,890	5,915,117
たな卸資産の増加額		11,305,220	2,675,815
仕入債務の増加額(減少:)		10,313,364	13,614,282
未払金の減少額		746,938	631,927
その他流動資産の増加額		445,117	828,323
その他負債の減少額		41,783	198,504
役員賞与		3,000	303,125
その他		521,349	302,931
小計		13,513,212	12,415,219
利息及び配当金の受取額		25,211	143,272
利息の支払額		42,019	30,739
法人税等の還付額		1,574	1,938
法人税等の支払額		40,786	1,636,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,457,193	13,937,714

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		500,000	300,000
定期預金の預入による支出		500,000	100,000
短期貸付金の純増減額(増加：)		139,878	551,850
長期貸付金の貸付による支出		213,000	128,810
長期貸付金の回収による収入		56,100	1,895
有価証券の取得による支出		9	9
有価証券の償還による収入		9	9
投資有価証券の取得による支出		1,215,898	5,059,818
投資有価証券の売却による収入			2,088,557
子会社株式の取得による支出		56,000	50,770
固定資産の取得による支出		914,417	636,776
固定資産の売却による収入		61,189	2,240,148
その他		39,965	91,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,182,113	1,989,209
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		220,000	800,000
長期借入れによる収入		1,905,600	500,000
長期借入金の返済による支出		3,769,666	1,003,510
社債の発行による収入		9,981,772	
自己株式の売却による収入		674,483	500,386
自己株式の取得による支出		21,832	2,104
リース債務の返済による支出		168,380	109,443
配当金の支払額		667,371	1,363,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,714,604	678,327
現金及び現金同等物に係る換算差額		271	55
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		18,989,956	16,605,307
現金及び現金同等物の期首残高		4,549,416	23,539,373
現金及び現金同等物の期末残高		23,539,373	6,934,066

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) シスコ(株) アビリティ販売(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) アビリティサービス(株)(株東京アビリティサービスと(株九州アビリティサービスは、当連結会計年度において合併し、アビリティサービス(株)となっております。) A B I T E C H(株)(旧社名・(株)N I T E C H J A P A N) ユビテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) シスコ(株) アビリティ販売(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) アビリティサービス(株) A B I T E C H(株)(平成18年10月16日開催の取締役会において解散を決定いたしております。) ユビテクノ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 アビリティサービス(株)(株東京アビリティサービスについては、当連結会計年度において、(株九州アビリティサービスと合併し、アビリティサービス(株)となっております。)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 クリエイションカード(株) A B I T E C H(株) ユビテクノ(株) (株九州アビリティサービスについては、当連結会計年度において、(株東京アビリティサービスと合併し、アビリティサービス(株)(持分法適用非連結子会社)となっております。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 アビリティサービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 クリエイションカード(株) A B I T E C H(株) ユビテクノ(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、クリエイション・クレジット㈱の決算日は6月30日、シスコン㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、クリエイション・クレジット㈱については前事業年度の財務諸表と連結決算日現在で中間決算に準じて仮決算を行った中間財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。また、シスコン㈱については、9月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及びリース資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 : 2年～50年 機械装置及び運搬具 : 4年～15年 工具器具備品 : 2年～20年 無形固定資産(リース資産含む) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費及び開業費については、5年にわたり毎期均等額を償却し、社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産(リース資産含む) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費及び開業費については、5年にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 同左 (ロ)ヘッジ対象 ... 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却を行っております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は859,099千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。</p> <p>これは、同会計基準及び適用指針が当連結会計年度より適用されることによるものであります。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は21,890,861千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割78,172千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">460,127千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">2,716千円</td> </tr> </table>	子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	460,127千円	関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	2,716千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">353,033千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">23,902千円</td> </tr> </table>	子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	353,033千円	関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	23,902千円												
子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	460,127千円																				
関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	2,716千円																				
子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	353,033千円																				
関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	23,902千円																				
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,415,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665,121千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。その他の担保に供している資産に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,544千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	250,000千円	受取手形及び売掛金	1,415,121千円	計	1,665,121千円	1年以内返済予定長期借入金	635,060千円	長期借入金	1,020,544千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,123,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,045千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。その他の担保に供している資産に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">748,308千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">738,386千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	受取手形及び売掛金	1,123,045千円	計	1,173,045千円	1年以内返済予定長期借入金	748,308千円	長期借入金	738,386千円
現金及び預金	250,000千円																				
受取手形及び売掛金	1,415,121千円																				
計	1,665,121千円																				
1年以内返済予定長期借入金	635,060千円																				
長期借入金	1,020,544千円																				
現金及び預金	50,000千円																				
受取手形及び売掛金	1,123,045千円																				
計	1,173,045千円																				
1年以内返済予定長期借入金	748,308千円																				
長期借入金	738,386千円																				
<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が休日のため次の通り連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">835,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,462,465千円</td> </tr> </table>	受取手形	835,953千円	支払手形	1,462,465千円	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が休日のため次の通り連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">223,721千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">606,939千円</td> </tr> </table>	受取手形	223,721千円	支払手形	606,939千円												
受取手形	835,953千円																				
支払手形	1,462,465千円																				
受取手形	223,721千円																				
支払手形	606,939千円																				
<p>4 発行済株式総数 普通株式 17,587,958株</p>	<p>4</p>																				
<p>5 自己株式 普通株式 465,204株</p>	<p>5</p>																				
<p>6 偶発債務</p> <p>(イ)売上債権流動化により譲渡した債権の、当連結会計年度末残高は639,621千円であります。ただし、譲渡債権から留保買取代金335,436千円を超える貸倒債権が発生した場合には買い戻す義務を負っております。</p> <p>(ロ)オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当連結会計年度末残高は70,884千円であります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当連結会計年度末残高は9,042千円であります。</p>																				
<p>7</p>	<p>7 コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	貸付極度額	6,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,000,000千円														
貸付極度額	6,000,000千円																				
借入実行残高	千円																				
差引額	6,000,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">2,298,365千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 814千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売権 113,666千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 185千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 53,394千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 206千円</p> <p>4</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">2,448,866千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,288,501千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 101,890千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権 1,025千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 569千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 119千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 73,931千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 15千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医療環境事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 3件</td> <td>146,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 2件 他1件</td> <td>30,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106,750</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福利厚生施設等</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">京都市 他2件</td> <td>4,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,733</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>859,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分単位にグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産、福利厚生施設等については個別に取り扱っております。医療環境事業については、営業活動から生ずる損益が過去2期継続してマイナスとなっているため、また、遊休資産、福利厚生施設等については著しい地価の下落等があるため減損損失の計上を行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額、路線価等に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145	土地	386,796	遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916	土地	106,750	福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757	土地	33,733	借地権	150,000	合計			859,099
用途	種類	場所	金額 (千円)																										
医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145																										
	土地		386,796																										
遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916																										
	土地		106,750																										
福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757																										
	土地		33,733																										
	借地権		150,000																										
合計			859,099																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,587,958	17,587,958		35,175,916

(注) 普通株式の増加は、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	465,204	466,701	340,880	591,025

(注) 普通株式の自己株式の増加466,701株の内、465,204株は株式分割による増加、1,497株は単元未満株式の買取による増加であります。また、減少340,880株の内、340,700株はプリペイドカード関連事業に関して業務提携をしております日本金銭機械株式会社に対して関係強化のため譲渡したものであり、180株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,027,365千円	60.00円	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	345,853千円	10.00円	平成18年6月30日	平成18年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345,848千円	10.00円	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日) 現金及び預金勘定 16,279,549千円 担保に供している定期預金 250,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 7,509,823千円 <hr/> 現金及び現金同等物 23,539,373千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日) 現金及び預金勘定 6,974,020千円 担保に供している定期預金 50,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 10,045千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,934,066千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ42,952千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ169,597千円であります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,759	6,608	3,848	1,799	4,030	2,231
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他(注)				1,500,000	1,520,100	20,100
	(3) その他	505,000	508,628	3,628	482,969	502,203	19,233
	小計	507,759	515,236	7,477	1,984,768	2,026,333	41,564
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	500,572	494,567	6,004	1,002,858	584,387	418,471
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				299,778	244,901	54,876
	小計	500,572	494,567	6,004	1,302,636	829,288	473,347
合計	1,008,331	1,009,804	1,472	3,287,405	2,855,622	431,782	

(注) 当連結会計年度の(2)債券 その他には、複合金融商品に該当する債券が次のとおり含まれております。

取得原価 1,000,000千円 連結貸借対照表計上額 1,016,000千円 差額 16,000千円

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			1,321,986	26,692	9,845

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー	5,999,791	
非上場株式	212,000	296,487
マネー・マネージメント・ファン ド及び中期国債ファンド	10,032	
マネー・マネージメント・ファン ド及び割引金融債券		10,055

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等								
(2) 社債								
(3) その他	5,999,801				9			
小計	5,999,801				9			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針

当社は、資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場金利の変動及び相手方金融機関の債務不履行による各リスクがあります。金利スワップ取引は、貸借対照表上の原負債(借入金)が有する市場金利の変動によるリスクを軽減する目的で使用されておりますので、金利スワップ取引自体の市場金利によるリスクは原負債の時価変動と相殺されております。また、取引相手は格付の高い金融機関に限定されておりますので、相手方金融機関の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて少ないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、取締役会で承認の後、その執行及び管理は財務部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針

当社は、資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場金利の変動及び相手方金融機関の債務不履行による各リスクがあります。金利スワップ取引は、貸借対照表上の原負債(借入金)が有する市場金利の変動によるリスクを軽減する目的で使用されておりますので、金利スワップ取引自体の市場金利によるリスクは原負債の時価変動と相殺されております。また、取引相手は格付の高い金融機関に限定されておりますので、相手方金融機関の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて少ないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、取締役会で承認の後、その執行及び管理は財務部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	合併に伴い消滅会社より引き継いだ平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、従業員50名	取締役7名、従業員34名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 27,000株	普通株式 880株
付与日	平成11年12月1日	平成11年11月26日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成11年12月1日から平成20年9月30日まで	平成13年10月1日から平成20年9月30日まで

	平成13年ストック・オプション	合併に伴い消滅会社より引き継いだ平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、従業員118名	取締役7名、従業員71名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,500株	普通株式 2,200株
付与日	平成14年4月5日	平成14年5月10日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成14年10月1日から平成21年9月30日まで	平成14年10月1日から平成21年9月30日まで

(注) 株式数(権利確定後)に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション	合併に伴い消滅会社より引き継いだ平成11年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	合併に伴い消滅会社より引き継いだ平成13年ストック・オプション
前連結会計年度末(株)	29,000	880	2,500	2,200
権利行使(株)				
失効(株)	2,000			
未行使残(株)	27,000	880	2,500	2,200

(注) スtock・オプションの数は、株式数(権利確定後)に換算して記載しております。

単価情報

	平成11年ストック・オプション	合併に伴い消滅会社より引き継いだ平成11年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	合併に伴い消滅会社より引き継いだ平成13年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,626	910	680	837
行使時平均株価(円)				
公正な評価単価(円)				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	132,396千円	貸倒引当金	272,300千円
繰越欠損金	40,996千円	繰越欠損金	1,051,237千円
棚卸資産評価損	1,168,255千円	棚卸資産評価損	1,491,916千円
関係会社株式評価損	83,434千円	関係会社株式評価損	138,068千円
減価償却費超過額	75,307千円	減損損失	165,644千円
役員退職慰労引当金	88,577千円	役員退職慰労引当金	88,577千円
未払事業税	130,796千円	投資有価証券評価減	256,064千円
その他	275,059千円	その他	273,588千円
小計	1,994,824千円	小計	3,737,396千円
評価性引当額	1,736,851千円	評価性引当額	3,576,980千円
合計	257,973千円	合計	160,416千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
リース会計適用に伴う調整額	117,765千円	リース会計適用に伴う調整額	78,417千円
その他	37,770千円	その他	34,669千円
合計	155,536千円	合計	113,087千円
繰延税金資産の純額	102,437千円	繰延税金資産の純額	47,328千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
法定実効税率	41.0	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2		
法人住民税均等割額	0.2		
IT促進税制に基づく税額控除	0.2		
評価性引当金	23.1		
連結調整勘定償却	0.2		
持分法投資損益	1.0		
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	遊技機 関連事業 (千円)	プリペイド カード 関連事業 (千円)	医療環境 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,760,694	9,636,417	70,944	53,468,057		53,468,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	43,760,694	9,636,417	70,944	53,468,057	()	53,468,057
営業費用	33,992,445	7,138,140	669,263	41,799,849	1,430,548	43,230,397
営業損益	9,768,249	2,498,277	598,318	11,668,208	(1,430,548)	10,237,660
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,980,754	12,834,882	2,038,942	37,854,580	26,831,134	64,685,714
減価償却費	768,290	1,034,447	45,906	1,848,644	70,057	1,918,702
資本的支出	577,531	658,905	44,974	1,281,412	91,721	1,373,134

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療関連機器

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,430,548千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,831,134千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	遊技機 関連事業 (千円)	プリペイド カード 関連事業 (千円)	医療環境 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,718,509	9,607,215	63,107	14,388,833		14,388,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,718,509	9,607,215	63,107	14,388,833	()	14,388,833
営業費用	6,704,307	7,396,163	708,719	14,809,189	1,365,041	16,174,231
営業損益	1,985,797	2,211,052	645,611	420,356	(1,365,041)	1,785,397
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	19,389,138	10,386,573	1,286,930	31,062,642	11,585,568	42,648,210
減価償却費	678,575	712,767	38,747	1,430,090	78,549	1,508,639
減損損失			532,942	532,942	326,157	859,099
資本的支出	532,263	648,558	20,926	1,201,748	62,626	1,264,374

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療関連機器

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,365,041千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,585,568千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)ユニエ	大阪市鶴見区	20,000	健康茶の製造・販売	当社代表取締役会長兼社長が70%を直接所有	兼任1名	製品の購入並びに事務所の賃貸	健康茶葉の購入	262		
								建物の賃貸	4,866	流動負債 その他	589
										固定負債 その他	500

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 健康茶葉の購入については、通常の販売価格により購入しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	濱野準一			当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 10.6%			借地権の購入	75,000		
				当社代表取締役会長兼社長 (財)濱野生命科学研究所 財団理事	(被所有) 直接 10.6%			(財)濱野生命科学研究所 財団に対する研究費の支払	78,757	前払費用	19,904
	濱野雅弘			当社取締役副社長 (財)濱野生命科学研究所 財団理事	(被所有) 直接 2.9% 間接 7.7%			建物の賃貸	2,002	流動負債 その他	175

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 委託研究の内容を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (4) 借地権の購入については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (5) 役員である濱野準一は、平成18年3月30日付で当社取締役会長に就任しております。
- (6) 役員である濱野雅弘は、平成18年3月30日付で当社代表取締役社長に就任しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユニエ	大阪市鶴見区	490,000	健康茶の製造・販売			製品の購入並びに事務所の賃貸	健康茶葉の購入	439		
								建物の賃貸	4,866	流動負債その他	262
										固定負債その他	500

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 健康茶葉の購入については、通常の販売価格により購入しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (4) 当社の主要株主である濱野準一が議決権の64.9%を直接所有しております。なお、当該主要株主である濱野準一は、平成18年4月6日付で死亡により当社取締役会長を退任しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大洋電子工業(株)	岡山県御津郡	96,000	電子機器精密加工部品の製造			当社製品等の委託加工、及び、建物の賃貸、並びに、役務の受入	ユニット等の委託加工	57,740	支払手形及び買掛金	3,027
								建物の賃貸	6,731	流動負債その他	504
								出向者給与等	6,000	流動負債その他	500

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) ユニット等の委託加工価格の決定については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (4) 当社の主要株主である濱野準一が議決権の64.9%を直接所有しております(株)ユニエが議決権の94.5%を直接所有しております。なお、当該主要株主である濱野準一は、平成18年4月6日付で死亡により当社取締役会長を退任しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Rocco Paris Japan (株)	大阪府泉佐野市	30,000	排水処理機器の製造・販売		兼任1名	商品の仕入	排水浄化機器の仕入	10,808	流動負債その他	13

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 排水浄化機器の仕入価格の決定については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 当社の主要株主である濱野準一が議決権の64.9%を直接所有しております(株)ユニエが議決権の66.7%を直接所有しております。なお、当該主要株主である濱野準一は、平成18年4月6日付で死亡により当社取締役会長を退任しております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	濱野雅弘			当社代表取締役社長(財)濱野生命科学研究所 財団理事	(被所有) 直接 2.9% 間接 7.5%			(財)濱野生命科学研究所 財団に対する研究費の支払	102,843	前払費用	130,574
								建物の賃貸	667		

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 委託研究の内容を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,614円86銭	1株当たり純資産額	632円96銭
1株当たり当期純利益金額	448円30銭	1株当たり当期純損失金額	128円46銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	432円91銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 807円43銭</p> <p>1株あたり当期純利益金額 224円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 216円70銭</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,939,636	4,423,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	297,000	
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))	(294,000)	()
(うち利益処分による監査役賞与金(千円))	(3,000)	()
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	7,642,636	4,423,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,048	34,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	606	
(うちストックオプション(千株))	(42)	()
(うち新株予約権付社債(千株))	(563)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成11年9月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 29,000株 この詳細は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況及び(7)スト ックオプション制度の内容」に 記載のとおりであります。	平成11年9月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 27,000株 平成15年1月1日合併により引 き継いだストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 880株 2010年満期円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (額面金額10,000,000千円) 平成13年9月27日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,500株 平成15年1月1日合併により引 き継いだストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,200株 これらの詳細は、「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況及び (8)ストックオプション制度の 内容」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより投資単位を引き下げ、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 分割の方法

平成17年12月31日(土曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

普通株式 17,587,958株

4. 配当起算日

平成18年1月1日

5. 効力発生日

平成18年2月20日

6. 行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、旧商法210条の2の規定により平成13年9月26日および27日に決議されたストックオプション(株式譲渡請求権)、および旧商法280条ノ19に規定するストックオプション(新株予約権)の行使価額を平成18年2月20日以降、以下のとおり調整しております。

〔権利付与日〕	〔調整後行使価額〕	〔調整前行使価額〕
平成13年9月27日	1株につき、680円	1株につき、1,359円
平成13年9月26日	1株につき、837円	1株につき、1,673円
平成11年9月28日	1株につき、2,626円	1株につき、5,252円
平成11年9月28日	1株につき、910円	1株につき、1,819円

7. 転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を、平成18年1月1日以降、次のとおり調整しております。

〔銘柄〕	〔新転換価額〕	〔現転換価額〕
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	2,350円	4,700円

なお、平成18年2月20日付株式分割が前連結会計年度期首および当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前連結会計年度

1株当たり純資産額	600円77銭
1株当たり当期純利益	35円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

当連結会計年度

1株当たり純資産額	807円43銭
1株当たり当期純利益	224円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	216円70銭

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アピリット(株)	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成17年9月26日	10,000,000	10,000,000		無担保	平成22年9月24日

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
アピリット(株)普通株式	無償	4,700 注	10,000,000		100	自 平成17年10月11日 至 平成22年9月10日	注

注 (イ) 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

なお、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき1株を2株に株式分割したことにより平成18年2月20日付で転換価額は2,350円となり、平成18年5月24日開催の取締役会において決議した自己株式の処分に伴い、平成18年6月14日以降は転換価額が2,344.3円となっております。

(ロ) 転換価額の修正

2007年3月26日（日本時間。以下「決定日」という。）までの30連続取引日（当日を含む。）の当社普通株式の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる。）（以下「決定日価額」という。）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2007年4月9日（日本時間。以下「効力発生日」という。）以降、決定日価額（但し、決定日の翌日から効力発生日（当日を含む。）までに効力の発生する上記（イ）の調整を受ける。）に下方修正される。但し、かかる決定日における修正の結果、転換価額が、決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合は、修正後転換価額は決定日において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。）とする（但し、上記（イ）の調整を受ける。）。また、転換価額には、当該修正の結果、適用ある日本法の下で、全額払込済かつ追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなるような修正はなされないものとする。

旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内（千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
			10,000,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	1,080,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	969,660	1,120,908	1.6	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,434,994	780,236	1.8	平成20年2月～平成23年9月
その他の有利子負債				
リース債務(1年以内返済)	101,977	124,906	2.7	
リース債務(1年超)	307,491	344,716	3.1	平成20年1月～平成23年11月
合計	3,094,123	3,450,767		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	540,566	99,670	80,000	60,000
その他の有利子負債	167,722	110,459	39,351	27,183

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成17年12月31日)		第51期 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	13,927,113		5,900,839		
2 受取手形	4	2,724,273		816,630		
3 売掛金		5,223,930		1,881,947		
4 有価証券		5,999,791		-		
5 商品		372,970		199,777		
6 製品		6,073,211		2,300,315		
7 原材料		5,018,845		5,131,897		
8 仕掛品		4,835,706		8,667,398		
9 貯蔵品		202,940		196,095		
10 前渡金		36,283		4,643		
11 前払費用	2	761,982		1,636,101		
12 短期貸付金	2	1,290,325		314,000		
13 未収入金		464,050		233,351		
14 金銭の信託		1,500,000		-		
15 その他		195,780		357,138		
16 貸倒引当金		264,022		384,096		
流動資産合計		48,363,183	80.0	27,256,040	69.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		4,646,428		4,319,525		
減価償却累計額		1,429,429	3,216,998	1,450,917	2,868,608	
2 構築物		193,219		193,219		
減価償却累計額		110,789	82,430	117,198	76,021	
3 機械装置		1,145,035		1,132,576		
減価償却累計額		785,206	359,829	824,150	308,425	
4 車両運搬具		65,083		62,687		
減価償却累計額		60,005	5,077	58,715	3,971	
5 工具器具備品		11,826,305		10,523,868		
減価償却累計額		9,095,346	2,730,959	8,123,460	2,400,407	
6 土地			3,823,548		2,477,588	
7 建設仮勘定			5,088		4,921	
有形固定資産合計			10,223,934		8,139,944	20.8

区分	注記 番号	第50期 (平成17年12月31日)		第51期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		187,273		37,273	
2 商標権		9,997		2,713	
3 ソフトウェア		81,374		184,160	
4 その他		8,889		8,875	
無形固定資産合計		287,534	0.5	233,022	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		633,175		2,569,906	
2 関係会社株式		437,793		427,793	
3 出資金		26,180		36,180	
4 長期貸付金				2,250	
5 関係会社長期貸付金		464,000		589,000	
6 長期前払費用		39,263		75,955	
7 その他		93,601		110,676	
8 貸倒引当金		83,400		281,107	
投資その他の資産合計		1,610,615	2.6	3,530,654	9.0
固定資産合計		12,122,083	20.0	11,903,622	30.4
資産合計		60,485,266	100.0	39,159,662	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成17年12月31日)		第51期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	15,191,378		4,416,630	
2 買掛金		3,483,815		438,816	
3 短期借入金		100,000			
4 1年以内返済予定 長期借入金		334,600		372,600	
5 未払金		821,625		328,550	
6 未払費用		106,761		97,210	
7 未払法人税等		934,083		24,882	
8 リース債務		101,977		124,906	
9 預り金		78,755		42,486	
10 前受収益		1,355		853	
11 賞与引当金		126,637		110,753	
12 役員賞与引当金				3,000	
13 その他		13,990		19,739	
流動負債合計		21,294,979	35.2	5,980,430	15.3
固定負債					
1 新株予約権付社債		10,000,000		10,000,000	
2 長期借入金		414,450		41,850	
3 リース債務		307,491		344,716	
4 受入保証金		1,489,263		1,411,757	
5 その他		216,041		216,041	
固定負債合計		12,427,247	20.6	12,014,365	30.7
負債合計		33,722,226	55.8	17,994,796	46.0

区分	注記 番号	第50期 (平成17年12月31日)		第51期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				5,967,239	15.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				7,938,756	
(2) その他資本剰余金				578,208	
資本剰余金合計				8,516,965	21.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				278,245	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				4,465	
別途積立金				10,000,000	
繰越利益剰余金				2,853,972	
利益剰余金合計				7,428,738	19.0
4 自己株式				281,060	0.7
株主資本合計				21,631,882	55.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				467,016	
評価・換算差額等合計				467,016	1.2
純資産合計				21,164,866	54.0
負債及び純資産合計				39,159,662	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成17年12月31日)		第51期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		5,967,239	9.8	
資本剰余金					
1 資本準備金		7,938,756			
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		239,865			
資本剰余金合計			8,178,622	13.5	
利益剰余金					
1 利益準備金		278,245			
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		8,512			
(2) 別途積立金		5,500,000			
3 当期末処分利益		7,273,575			
利益剰余金合計			13,060,333	21.6	
その他有価証券評価差額金			2,155	0.0	
自己株式	5		440,999	0.7	
資本合計			26,763,040	44.2	
負債・資本合計			60,485,266	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製商品売上高		40,974,037			9,190,087		
2 役務収入		4,726,435	45,700,472	100.0	4,279,929	13,470,016	100.0
売上原価							
1 製商品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		783,159			6,073,211		
(2) 期首商品棚卸高		641,408			372,970		
(3) 当期製品製造原価		32,584,706			1,962,649		
(4) 当期商品仕入高		1,829,222			1,758,618		
合計		35,838,496			10,167,450		
(5) 他勘定振替高	1	540,196			495,259		
(6) 期末製品棚卸高		6,073,211			2,300,315		
(7) 期末商品棚卸高		372,970	28,852,118		199,777	7,172,097	
2 役務原価			1,197,721			850,705	
売上原価合計			30,049,840	65.8		8,022,802	59.6
割賦販売未実現利益 調整前売上総利益			15,650,632	34.2		5,447,213	40.4
割賦販売未実現利益戻入			1,265	0.0		1,323	0.0
売上総利益			15,651,898	34.2		5,448,537	40.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,129,697			734,144		
2 販売促進費		151,386			118,027		
3 広告宣伝費		176,563			200,038		
4 荷造運送費		50,461			37,501		
5 著作権使用料		393,725			48,782		
6 役員報酬		299,562			286,660		
7 給与手当		666,943			763,539		
8 福利厚生費		17,899			75,338		
9 賞与		250,660			93,862		
10 賞与引当金繰入額		66,335			51,788		
11 旅費交通費		110,240			124,516		
12 地代家賃		40,589			46,820		
13 試験研究費	5	1,969,783			2,431,042		
14 交際費		16,929			22,806		
15 減価償却費		263,616			231,239		
16 貸倒引当金繰入額		17,938					
17 その他		1,623,403	7,245,739	15.8	1,643,413	6,909,522	51.2
営業利益又は営業損失()			8,406,158	18.4		1,460,985	10.8

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	33,314			25,499		
2 有価証券利息		707			130,866		
3 受取配当金		1,523			46,918		
4 受取賃貸料	4	64,668			72,759		
5 生命保険料収入					100,000		
6 情報料収入		83,686			108,762		
7 その他		45,021	228,922	0.5	61,770	546,577	4.0
営業外費用							
1 支払利息		49,240			26,548		
2 貸倒引当金繰入額					320,275		
3 社債発行費償却		18,227					
4 その他		8,526	75,994	0.2	28,574	375,398	2.8
経常利益又は経常損失()			8,559,086	18.7		1,289,805	9.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	814			1,391,987		
2 貸倒引当金戻入益		102,451			1,493		
3 その他			103,266	0.2	42,692	1,436,173	10.7
特別損失							
1 固定資産除却損	3	53,786			74,066		
2 棚卸資産評価損		794,921			2,166,683		
3 棚卸資産処分損		83,880			152,233		
4 関係会社株式評価損		7,526			60,770		
5 投資有価証券評価損					624,547		
6 減損損失	6				859,099		
7 その他		100,050	1,040,165	2.2	130,454	4,067,856	30.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			7,622,187	16.7		3,921,488	29.1
法人税、住民税 及び事業税		856,331			16,629		
過年度法人税等					23,258		
法人税等調整額			856,331	1.9		39,887	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			6,765,855	14.8		3,961,376	29.4
前期繰越利益			850,163				
中間配当額			342,443				
当期末処分利益			7,273,575				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	33,132,375	89.9	4,464,262	65.0
外注加工費		2,180,455	5.9	1,188,695	17.3
労務費		522,053	1.4	360,173	5.2
経費		1,027,814	2.8	859,791	12.5
(減価償却費)		(657,664)		(576,693)	
当期総製造費用		36,862,697	100.0	6,872,923	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,123,017		4,835,706	
合計		37,985,715		11,708,629	
他勘定振替高	3	565,302		1,078,581	
期末仕掛品棚卸高		4,835,706		8,667,398	
当期製品製造原価		32,584,706		1,962,649	

(脚注)

第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は21,843千円で あります。	2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は21,223千円で あります。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 193,417千円 特別損失 178,694千円 製品 24,559千円 仕掛品有償支給高 63,057千円 工具器具備品 105,567千円 その他 6千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 254,041千円 特別損失 587,750千円 製品 16,639千円 貯蔵品 4,943千円 工具器具備品 203,279千円 売上原価 54,999千円 その他 91千円

【利益処分計算書】

		第50期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			7,273,575
任意積立金取崩高			
1 特別償却準備金取崩高		2,420	2,420
合計			7,275,995
利益処分額			
1 配当金		1,027,365	
2 取締役賞与金		294,000	
3 監査役賞与金		3,000	
4 任意積立金			
(1) 別途積立金		4,500,000	5,824,365
次期繰越利益			1,451,630

(注) 1. 平成17年9月13日に342,443千円(1株につき20円00銭)の中間配当を実施いたしました。

【株主資本等変動計算書】

第51期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高(千円)	5,967,239	7,938,756	239,865	8,178,622	278,245	8,512	5,500,000	7,273,575	13,060,333
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								1,373,218	1,373,218
その他利益剰余金の積立							4,500,000	4,500,000	
その他利益剰余金の取崩						4,046		4,046	
当期純利益								3,961,376	3,961,376
役員賞与の支給								297,000	297,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			338,343	338,343					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)			338,343	338,343		4,046	4,500,000	10,127,548	5,631,595
平成18年12月31日 残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,208	8,516,965	278,245	4,465	10,000,000	2,853,972	7,428,738

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	440,999	26,765,196	2,155	26,763,040
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,373,218		1,373,218
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
当期純利益		3,961,376		3,961,376
役員賞与の支給		297,000		297,000
自己株式の取得	2,104	2,104		2,104
自己株式の処分	162,043	500,386		500,386
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			464,860	464,860
事業年度中の変動額合計(千円)	159,938	5,133,313	464,860	5,598,174
平成18年12月31日残高(千円)	281,060	21,631,882	467,016	21,164,866

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及びリース資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物：2～50年、構築物：5～50年 機械装置：5～15年 車両運搬具：4～6年 工具器具備品：2～20年 無形固定資産(リース資産含む) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産(リース資産含む) 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	

項目	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 同左 (ロ)ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより当事業年度の税 引前当期純損失は859,099千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 これは、同会計基準及び適用指針が当事業年度より適 用されることによるものであります。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 21,164,866千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 「著作権使用料」については、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「著作権使用料」は10,373千円であります。</p> <p>2 「業務受託手数料」については、前事業年度は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記していましたが、当事業年度においては営業外収益の100分の10以下となったため当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「業務受託手数料」は3,952千円であります。</p>	

追加情報

<p>第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割78,172千円につきましては、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成17年12月31日)	第51期 (平成18年12月31日)								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。</p>	現金及び預金	250,000千円	計	250,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。</p>	現金及び預金	50,000千円	計	50,000千円
現金及び預金	250,000千円								
計	250,000千円								
現金及び預金	50,000千円								
計	50,000千円								
<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <p>関係会社に対する主な資産として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">797,677千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,250,000千円	その他	797,677千円	<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <p>関係会社に対する主な資産として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">396,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">799,406千円</td> </tr> </table>	前払費用	396,317千円	その他	799,406千円
短期貸付金	1,250,000千円								
その他	797,677千円								
前払費用	396,317千円								
その他	799,406千円								
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 17,587,958株</td> </tr> </table>	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式 17,587,958株	<p>3</p>				
普通株式	60,000,000株								
発行済株式総数	普通株式 17,587,958株								
<p>4 期末日満期手形の会計処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が休日のため次の通り期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">831,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,462,465千円</td> </tr> </table>	受取手形	831,160千円	支払手形	1,462,465千円	<p>4 期末日満期手形の会計処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が休日のため次の通り期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">206,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">606,939千円</td> </tr> </table>	受取手形	206,119千円	支払手形	606,939千円
受取手形	831,160千円								
支払手形	1,462,465千円								
受取手形	206,119千円								
支払手形	606,939千円								
<p>5 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">465,204株</td> </tr> </table>	普通株式	465,204株	<p>5</p>						
普通株式	465,204株								
<p>6 偶発債務</p> <p>オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当事業年度末残高は70,884千円であります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当事業年度末残高は9,042千円であります。</p>								
<p>7</p>	<p>7 コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	貸付極度額	6,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,000,000千円		
貸付極度額	6,000,000千円								
借入実行残高	千円								
差引額	6,000,000千円								

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原材料</td><td style="text-align: right;">66,559千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">320,338千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">54,042千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">256,933千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">24,559千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">814千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">53,394千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">28,444千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">52,039千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,969,783千円</td></tr> </table> <p>6</p>	原材料	66,559千円	工具器具備品	320,338千円	販売費及び一般管理費	54,042千円	特別損失	256,933千円	仕掛品	24,559千円	車両運搬具	814千円	車両運搬具	185千円	工具器具備品	53,394千円	建物附属設備	206千円	受取利息	28,444千円	受取賃貸料	52,039千円		1,969,783千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原材料</td><td style="text-align: right;">129,272千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">301,669千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">93,992千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">212,230千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">16,639千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,288,501千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101,890千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">1,025千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">73,931千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">60,494千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,431,042千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医療環境事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 3件</td> <td>146,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 2件 他1件</td> <td>30,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106,750</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福利厚生施設等</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">京都市 他2件</td> <td>4,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,733</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>859,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分単位にグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産、福利厚生施設等については個別に取り扱っております。医療</p>	原材料	129,272千円	工具器具備品	301,669千円	販売費及び一般管理費	93,992千円	特別損失	212,230千円	仕掛品	16,639千円	土地	1,288,501千円	建物	101,890千円	商標権	1,025千円	工具器具備品	569千円	車両運搬具	119千円	工具器具備品	73,931千円	建物附属設備	15千円	受取賃貸料	60,494千円		2,431,042千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145	土地	386,796	遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916	土地	106,750	福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757	土地	33,733	借地権	150,000	合計			859,099
原材料	66,559千円																																																																																
工具器具備品	320,338千円																																																																																
販売費及び一般管理費	54,042千円																																																																																
特別損失	256,933千円																																																																																
仕掛品	24,559千円																																																																																
車両運搬具	814千円																																																																																
車両運搬具	185千円																																																																																
工具器具備品	53,394千円																																																																																
建物附属設備	206千円																																																																																
受取利息	28,444千円																																																																																
受取賃貸料	52,039千円																																																																																
	1,969,783千円																																																																																
原材料	129,272千円																																																																																
工具器具備品	301,669千円																																																																																
販売費及び一般管理費	93,992千円																																																																																
特別損失	212,230千円																																																																																
仕掛品	16,639千円																																																																																
土地	1,288,501千円																																																																																
建物	101,890千円																																																																																
商標権	1,025千円																																																																																
工具器具備品	569千円																																																																																
車両運搬具	119千円																																																																																
工具器具備品	73,931千円																																																																																
建物附属設備	15千円																																																																																
受取賃貸料	60,494千円																																																																																
	2,431,042千円																																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																														
医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145																																																																														
	土地		386,796																																																																														
遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916																																																																														
	土地		106,750																																																																														
福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757																																																																														
	土地		33,733																																																																														
	借地権		150,000																																																																														
合計			859,099																																																																														

第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	環境事業については、営業活動から生ずる損益が過去2期継続してマイナスとなっているため、また、遊休資産、福利厚生施設等については著しい地価の下落等があるため減損損失の計上を行なっております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額、路線価等に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	465,204	466,701	340,880	591,025

(注) 普通株式の自己株式の増加466,701株の内、465,204株は株式分割による増加、1,497株は単元未満株式の買取による増加であります。また、減少340,880株の内、340,700株はプリペイドカード関連事業に関して業務提携をしております日本金銭機械株式会社に対して関係強化のため譲渡したものであり、180株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第50期(平成17年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第51期(平成18年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第50期 (平成17年12月31日)		第51期 (平成18年12月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	123,992千円	貸倒引当金	261,382千円
未払事業税	92,229千円	繰越欠損金	788,563千円
棚卸資産評価損	1,168,255千円	棚卸資産評価損	1,490,241千円
関係会社株式評価損	86,520千円	関係会社株式評価損	111,436千円
賞与引当金	51,921千円	減損損失	165,644千円
役員退職慰労引当金	88,577千円	役員退職慰労引当金	88,577千円
ゴルフ会員権評価損	60,516千円	投資有価証券評価損	256,064千円
その他	51,350千円	その他	162,783千円
小計	1,723,363千円	小計	3,324,693千円
評価性引当額	1,719,129千円	評価性引当額	3,321,589千円
合計	4,233千円	合計	3,103千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	4,233千円	特別償却準備金	3,103千円
合計	4,233千円	合計	3,103千円
繰延税金資産の純額	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

第50期 (平成17年12月31日)		第51期 (平成18年12月31日)	
法定実効税率	(%) 41.0	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1		
法人住民税均等割額	0.2		
評価性引当金	29.7		
IT促進税制に基づく税額控除	0.2		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2		

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		第51期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,545円66銭	1株当たり純資産額	611円97銭
1株当たり当期純利益金額	379円45銭	1株当たり当期純損失金額	115円05銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	366円42銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 772円83銭 1株あたり当期純利益金額 189円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 183円42銭</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	6,765,855	3,961,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	297,000	
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))	(294,000)	()
(うち利益処分による監査役賞与金(千円))	(3,000)	()
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	6,468,855	3,961,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,048	34,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	606	
(うちストックオプション(千株))	(42)	()
(うち新株予約権付社債(千株))	(563)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成11年9月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 29,000株 この詳細は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況及び(7)スト ックオプション制度の内容」に 記載のとおりであります。	平成11年9月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 27,000株 平成15年1月1日合併により引 き継いだストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 880株 2010年満期円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (額面金額10,000,000千円) 平成13年9月27日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,500株 平成15年1月1日合併により引 き継いだストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,200株 これらの詳細は、「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況及び (8)ストックオプション制度の 内容」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

第50期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより投資単位を引き下げ、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 分割の方法

平成17年12月31日(土曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

普通株式 17,587,958株

4. 配当起算日

平成18年1月1日

5. 効力発生日

平成18年2月20日

6. 行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、旧商法210条の2の規定により平成13年9月26日および27日に決議されたストックオプション(株式譲渡請求権)、および旧商法280条ノ19に規定するストックオプション(新株予約権)の行使価額を平成18年2月20日以降、以下のとおり調整しております。

〔権利付与日〕	〔調整後行使価額〕	〔調整前行使価額〕
平成13年9月27日	1株につき、680円	1株につき、1,359円
平成13年9月26日	1株につき、837円	1株につき、1,673円
平成11年9月28日	1株につき、2,626円	1株につき、5,252円
平成11年9月28日	1株につき、910円	1株につき、1,819円

7. 転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を、平成18年1月1日以降、次のとおり調整しております。

〔銘柄〕	〔新転換価額〕	〔現転換価額〕
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	2,350円	4,700円

なお、平成18年2月20日付株式分割が前事業年度期首および当事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前事業年度

1株当たり純資産額	601円04銭
1株当たり当期純利益	21円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

当事業年度

1株当たり純資産額	772円83銭
1株当たり当期純利益	189円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	183円42銭

第51期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本金銭機械(株)	461,700	582,665
Chem Sensing, Inc.	4,450,000	209,338
(株)日本コンテンツサプライ	1,300	5,148
日本電動式遊技機特許(株)	40	2,000
セガサミーホールディングス(株)	360	1,155
(株)オーイズミ	1,500	1,155
タイヨーエレクト(株)	1,000	711
(株)SANKYO	100	659
(株)マースエンジニアリング	200	465
アルゼ(株)	100	342
その他株式(6銘柄)	404	1,264
計	4,916,704	804,904

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マルチコーラブル・日経平均連動型・ユーロ円債	1,000,000	1,016,000
マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーデュアル債	500,000	504,100
計	1,500,000	1,520,100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ノムラファンドマスターズ日本小型株	179,652,230	244,901
計	179,652,230	244,901

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,646,428	8,513	335,417 (181,819)	4,319,525	1,450,917	143,608	2,868,608
構築物	193,219	-	-	193,219	117,198	6,409	76,021
機械装置	1,145,035	12,519	24,978	1,132,576	824,150	63,009	308,425
車両運搬具	65,083	-	2,395	62,687	58,715	986	3,971
工具器具備品	11,826,305	1,012,280	2,314,717	10,523,868	8,123,460	1,199,698	2,400,407
土地	3,823,548	-	1,345,960 (527,280)	2,477,588	-	-	2,477,588
建設仮勘定	5,088	984,023	984,190	4,921	-	-	4,921
有形固定資産計	21,704,710	2,017,336	5,007,659 (709,099)	18,714,387	10,574,442	1,413,712	8,139,944
無形固定資産							
借地権	187,273	-	150,000 (150,000)	37,273	-	-	37,273
商標権	27,250	150	500	26,900	24,186	7,279	2,713
ソフトウェア	308,671	164,677	18,917	454,430	270,270	43,223	184,160
その他(非償却資産)	8,696	-	-	8,696	-	-	8,696
その他(償却資産)	1,765	-	-	1,765	1,586	13	179
無形固定資産計	533,656	164,827	169,417 (150,000)	529,065	296,043	50,516	233,022
長期前払費用	60,067	61,050	-	121,117	45,162	24,358	75,955
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(主な増加)

(千円)

工具器具備品

 生産本部 新規製品金型等 413,188

 C R事業本部 システム機器等 518,703

(主な減少)

建物

 医療環境事業 長堀ビル売却 153,306

工具器具備品

 生産本部 金型等売却 938,356

 C R事業本部 システム機器等除却等 1,187,383

土地

 医療環境事業 長堀ビル売却 818,680

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	347,422	338,504	1,000	19,722	665,204
賞与引当金	126,637	110,753	126,637		110,753
役員賞与引当金		3,000			3,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、19,063千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗替であり、658千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,918
預金	
当座預金	3,935,634
普通預金	1,896,890
定期預金	50,000
外貨預金	3,251
別段預金	1,620
郵便振替	6,523
小計	5,893,920
合計	5,900,839

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ギガ(株)	31,500
(有)パチンコ後樂園	28,500
(株)マルハン	25,502
(有)公楽	24,000
(株)ガイア	22,955
その他	684,173
合計	816,630

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月	401,563
平成19年2月	125,685
平成19年3月	87,231
平成19年4月	60,869
平成19年5月	32,516
平成19年6月以降	108,765
合計	816,630

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリエイション・クレジット(株)	209,978
(株)松原興産	92,010
日本金銭機械(株)	86,266
ロッキー産業(株)	86,000
コスモ産業(株)	65,250
その他	1,342,443
合計	1,881,947

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
5,223,930	14,142,736	17,484,719	1,881,947	90.2	48

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \div 365}$

3 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
遊技場向プリペイドカードシステム機器	189,171
その他	10,606
合計	199,777

5) 製品

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機	493,352
パチンコ遊技機関連製品	660,795
遊技場向プリペイドカードシステム機器	1,146,167
合計	2,300,315

6) 原材料

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機用原材料	3,103,088
パチンコ遊技機関連製品用原材料	1,128,549
遊技場向プリペイドカードシステム機器用原材料	733,207
その他	167,051
合計	5,131,897

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機	3,008,874
パチンコ遊技機関連製品	5,233,987
遊技場向プリペイドカードシステム機器	418,270
その他	6,265
合計	8,667,398

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
開発・保守用部材	118,979
見本機	54,838
その他	22,276
合計	196,095

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミカサ商事(株)	905,808
シルバー企画(株)	357,841
日本金銭機械(株)	277,583
明興産業(株)	199,993
富士電子(株)	175,770
その他	2,499,632
合計	4,416,630

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月	1,859,123
平成19年2月	1,174,689
平成19年3月	708,276
平成19年4月	561,366
平成19年5月	55,926
平成19年6月以降	57,248
合計	4,416,630

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
シルバー企画(株)	85,782
(株)内藤商会	57,826
(株)エース電研	50,624
ミカサ商事(株)	43,884
(株)精研	25,880
その他	174,817
合計	438,816

3) 新株予約権付社債

区分	金額(千円)
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	10,000,000
合計	10,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第124条第4項に鑑み、定時株主総会開催予定時に最も近い時点での、全株主の意思を株主総会に反映させることができる株主総会を開催したいとの判断に基づき、基準日後に遺産相続により株式を取得した者に対し、平成19年3月27日開催の定時株主総会に係る議決権を付与しております。

2 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第4号(主要株主
の異動)の規定に基づく臨時報告
書であります。 | 平成19年2月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アビリット株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリット株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリット株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

アビリティ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

星島公認会計士事務所

公認会計士 星島 正義

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリティ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士星島正義の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アビリット株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリット株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリット株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

アビリティ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

星島公認会計士事務所

公認会計士 星島 正義

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリティ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士星島正義との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。